



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス  
コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者兼財務本部長 (氏名) 田中 俊和  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5600-5312

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,048	1.7	1,151	33.6	1,049	39.1	288	102.1
22年3月期	36,419	2.4	861	7.7	754	3.5	142	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.48	—	3.3	4.2	3.1
22年3月期	6.67	—	1.7	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,777	8,771	35.4	410.27
22年3月期	25,101	8,547	34.1	399.80

(参考) 自己資本 23年3月期 8,771百万円 22年3月期 8,547百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,734	△1,698	△1,193	1,124
22年3月期	1,784	△2,069	279	1,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	45.0	0.8
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	85	29.7	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.5	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△3.6	△70	—	△150	—	△230	—	△10.76
通期	36,800	△0.7	890	△22.7	750	△28.5	210	△27.1	9.82

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,379,000 株	22年3月期	21,379,000 株
23年3月期	148 株	22年3月期	148 株
23年3月期	21,378,852 株	22年3月期	21,378,852 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2)決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	40
(1) 役員の異動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、経済対策などを背景に回復の兆しが見られますが、依然として厳しい雇用環境に加え、当期末に発生した東日本大震災の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、競争の激化や消費者の節約志向の高まり等により会費単価が低化するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社はクラブの収益基盤を強化するため、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、適切な設備投資によるクラブ環境整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。

当期における直営クラブの新規出店につきましては、6月に北砂(東京都江東区)、11月に新浦安(千葉県浦安市)の2クラブを出店いたしました。一方、6月末に目黒(東京都目黒区)のフランチャイズ契約を終了し、また、3月下旬には、震災復旧工事のための資材置き場として使用したいという貸貸人からの要請を受け入れ、新富谷(宮城県黒川郡)の賃貸借契約を終了いたしました。この結果、当期末のクラブ数は、直営97クラブ、業務受託6クラブの計103クラブとなりました。このほかに、新業態施設として、9月にスタジオ単体型フィットネス施設「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)新橋」(東京都港区)の1店舗を出店いたしました。

既存クラブの改装及び設備更新につきましては、5月に名古屋熱田(名古屋市熱田区)、6月に港南台(横浜市港南区)、8月に亀戸(東京都江東区)、神戸(神戸市兵庫区)、10月に鷹之台(千葉市花見川区)、1月に熊本(熊本県熊本市)、水戸(茨城県水戸市)、ひばりヶ丘(東京都西東京市)、相模大野(相模原市南区)、佐倉(千葉県佐倉市)、仙台長町南(仙台市太白区)の11クラブにおいて実施し、クラブ環境の整備と魅力向上を図りました。

これらの投資効果に加え、積極的な営業活動を推進して入会者の獲得に努めたこと及びサービス品質の向上を図り退会の抑制に努めたことなどにより、当期末における既存クラブの在籍会員数は前期に比べ微増となりましたが、会費単価の低下の影響もあり、売上高は前期比1.0%減となりました。

なお、この度の震災の影響により、東北、北陸及び関東地方のクラブは施設点検、安全確認のため、臨時休業をいたしました。大半のクラブは、数日後に営業を再開いたしましたが、一部のクラブにつきましては、建物の安全確認に時間を要したため当期内の営業再開には至りませんでした。

以上の結果、当期におきましては、既存クラブの売上高は前期を若干下回ったものの、前期に新規出店したクラブが通期稼働したこと及び当期の新規出店効果などにより、売上高は370億48百万円(前期比1.7%増)となりました。利益面におきましても、営業費用を節減したこと等により営業利益は11億51百万円(同33.6%増)、経常利益は10億49百万円(同39.1%増)となりました。また、特別損失として、資産除去債務に関する会計基準が適用されたことにより2億18百万円、震災の影響により1億1百万円を計上いたしましたが、クラブ閉鎖等に伴う特別損失が前期と比べて減少したことなどにより、当期純利益は2億88百万円(同102.1%増)となりました。

なお、当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

### ① 販売実績

当期における販売実績を各区分に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前期比
フィットネス部門合計	20,106	20,462	1.8%増
スイミングスクール	5,850	6,077	3.9%増
テニススクール	3,473	3,473	0.0%減
その他スクール	1,330	1,411	6.1%増
スクール部門合計	10,654	10,962	2.9%増
プロショップ部門	2,039	1,963	3.7%減
その他の収入(注)2	3,124	3,144	0.7%増
スポーツ施設売上高合計	35,924	36,533	1.7%増
業務受託	347	329	5.3%減
その他売上	147	185	26.3%増
売上高合計	36,419	37,048	1.7%増

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

### ② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当期末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

部門	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	前期比
フィットネス部門合計	218,474	221,474	1.4%増
スイミングスクール	76,772	80,859	5.3%増
テニススクール	34,005	34,254	0.7%増
その他スクール	15,287	15,973	4.5%増
スクール部門合計	126,064	131,086	4.0%増
会員数合計	344,538	352,560	2.3%増

### (次期の見通し)

震災時には、断続的な余震、交通機関及びライフライン（電気、水道等）の制限等で厳しい営業環境となりましたが、会員の皆様に「癒し」「憩い」「活力」の場をご提供することを第一優先として、数日間の復旧活動により営業再開を果たすことができましたが、一部のクラブにつきましては、建物の安全確認に時間を要したため当期内の営業再開には至りませんでした。

次期においては、震災の影響により、2011年3月後半の入会が減少したことなどにより、計画した期初の在籍会員数を確保することができませんでした。

加えて、直ちには復旧できないクラブが残ることから、震災の影響を残したスタートとなります。

しかし、2011年4月度においては、震災の影響で十分な販促活動を行えていないにもかかわらず、既存クラブにおいては幸いにも当期を上回る入会を獲得できております。このような時期だからこそその心身の健康作りへの意義が認められるなど、明るい兆しが見えてきております。

さらに当期に開業した新規クラブの貢献も期待でき、且つ、これまで以上にヘルスケア事業に注力した売上高の拡充を計画しており、一刻も早く業績の安定、成長軌道にのせるべく活動してまいります。

また、次期の新規出店は、6月に青砥（東京都葛飾区）を予定しております。

以上により、次期の業績につきましては、震災被害に係る業績影響はありますが、売上高 368 億円（当期比 0.7%減）、営業利益 8 億 90 百万円、（同 22.7%減）、経常利益 7 億 50 百万円（同 28.5%減）、当期純利益 2 億 10 百万円（同 27.1%減）と予想しております。

なお、余震の発生状況、震災の復旧状況ならびに計画停電実施期間等により業績には変動が見込まれません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ 3 億 23 百万円減少し、247 億 77 百万円となりました。これは主に新規クラブの建物設備や既存クラブの更新による設備を取得した一方、建物等の減価償却が進んだことにより、固定資産合計が 3 億 16 百万円減少したことによるものです。

#### (ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ 5 億 47 百万円減少し、160 億 6 百万円となりました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金が増加したことにより流動負債合計が 12 億円増加した一方、資産除去債務に関する会計基準の適用などに伴い固定負債合計が 6 億 53 百万円増加したことによるものです。

#### (ハ)純資産

当期末の純資産合計は、前期末に比べ 2 億 23 百万円増加し、87 億 71 百万円となりました。これは当期純利益 2 億 88 百万円を計上したこと、また前期末配当金 64 百万円を取り崩したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末と比べ1億58百万円減少し、11億24百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期27億34百万円（前期17億84百万円）

営業活動により得られた資金は、27億34百万円となりました。これは主に税引前当期純利益6億72百万円、減価償却費18億16百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額2億18百万円によるものです。

### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△16億98百万円（前期△20億69百万円）

投資活動に使用した資金は、16億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億10百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億39百万円によるものです。

### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期△11億93百万円（前期2億79百万円）

財務活動により使用した資金は、11億93百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出38億48百万円、長期借入れによる収入27億円によるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	34.1	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	27.3	25.0
債務償還年数 (年)	4.1	6.4	3.8
事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	4.9	4.6	6.5

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金及びリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、平成22年5月11日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり4.0円を予定しております。

次期につきましては、一株当たり年間配当3.0円(中間0円、期末3.0円)の実施を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### ①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってしております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤クラブ建物賃貸借契約について

### (イ)クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ)平成23年3月末の状況」をご参照)

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

### (ロ)平成23年3月末の状況

平成23年3月末において、直営クラブ97クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが94クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが12クラブ(保証額計:39億94百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが8クラブ(保証額計:34億4百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:45億6百万円)、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約(10年程度)において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが11クラブ(損失負担金の最大額:30億40百万円)あります。

したがって、当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

## ⑥敷金及び保証金について

平成23年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が82億82百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

## ⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、83億50百万円と前期末残高に比べ10億48百万円減少しました。次期につきましては新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

なお、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨自然災害、感染症等の影響について

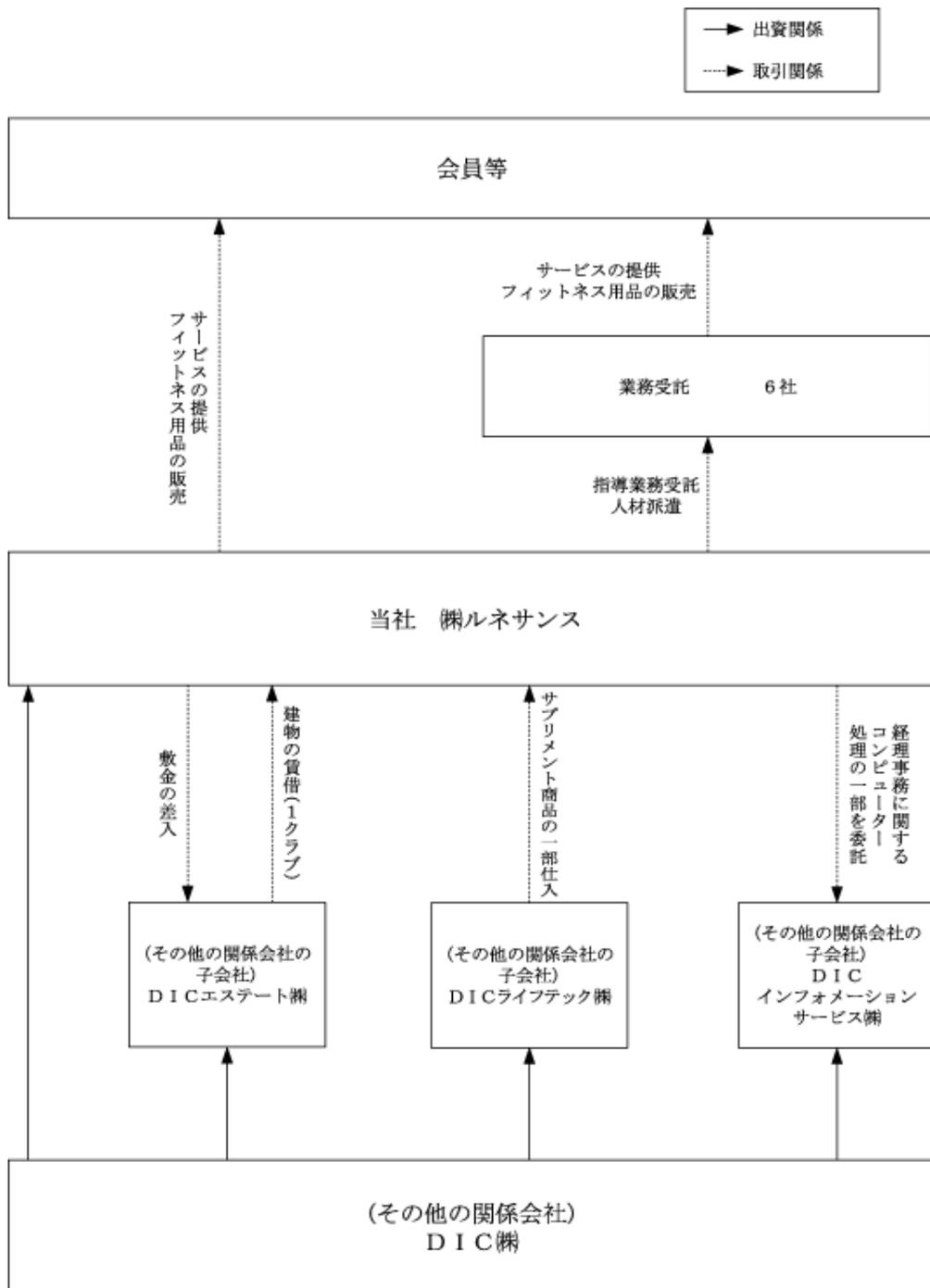
当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の対応について、整備を進めております。しかしながら、大規模な震災が発生した場合や、新型インフルエンザをはじめとする感染症等が大流行した場合には、クラブによっては、数日から数週間または長期にわたり営業休止を余儀なくされることが考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である3社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界におきましては、競争の激化や消費者の節約志向の高まり等による会費単価の低化等、厳しい事業環境が予想されます。

当社といたしましては、既存クラブの収益基盤を強化するため、多様化する顧客ニーズと地域特性に応じたマーケティング活動を行うとともに、創意工夫を活かしたオペレーションを展開いたします。

また、お客様の視点に立った適切な設備投資により、クラブ環境の整備と満足度の向上を図り、会員数の維持向上を推進してまいります。

なお、この度の震災の影響により休業中及び一部施設の利用停止中のクラブにつきましては、一日も早い全面的な営業再開を目指し全力で取り組んでおります。今後も、断続的な余震や計画停電の状況等を見ながら、お客様の安全確保を最優先として復旧を進めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,249,882	1,098,072
売掛金	785,299	714,845
商品	488,940	443,020
貯蔵品	113,516	106,813
前渡金	1,224	8,952
前払費用	844,874	828,708
繰延税金資産	301,921	345,526
その他	133,033	364,426
貸倒引当金	△16,531	△15,028
流動資産合計	3,902,161	3,895,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,851,450	13,953,672
減価償却累計額	△7,197,549	△8,117,606
建物(純額)	5,653,900	5,836,065
構築物	1,188,084	1,210,682
減価償却累計額	△805,604	△860,525
構築物(純額)	382,480	350,156
機械及び装置	904,045	1,096,082
減価償却累計額	△562,803	△701,718
機械及び装置(純額)	341,241	394,364
車両運搬具	16,400	8,400
減価償却累計額	△15,819	△8,063
車両運搬具(純額)	580	336
工具、器具及び備品	3,527,147	3,124,930
減価償却累計額	△2,680,921	△2,457,001
工具、器具及び備品(純額)	846,226	667,928
土地	552,059	552,059
リース資産	2,131,608	2,131,608
減価償却累計額	△168,034	△257,762
リース資産(純額)	1,963,574	1,873,846
建設仮勘定	182,587	1,674
有形固定資産合計	9,922,650	9,676,431
無形固定資産		
のれん	296,392	252,048
借地権	203,210	203,210
商標権	8,079	5,714
ソフトウェア	234,270	181,192
ソフトウェア仮勘定	—	1,417
その他	11,028	8,148
無形固定資産合計	752,979	651,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008	12,740
長期貸付金	1,412,818	1,324,801
敷金及び保証金	8,302,728	8,282,181
店舗賃借仮勘定	60,000	206,400
破産更生債権等	93	—
長期前払費用	343,069	307,848
繰延税金資産	465,446	496,551
その他	39,260	23,660
貸倒引当金	△113,053	△100,000
投資その他の資産合計	10,523,371	10,554,182
固定資産合計	21,199,001	20,882,345
資産合計	25,101,162	24,777,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,444	156,387
買掛金	133,120	96,885
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,728,000	2,422,000
リース債務	76,710	79,149
未払金	1,033,694	966,039
未払費用	688,660	656,830
未払法人税等	155,101	379,283
未払消費税等	165,219	171,510
前受金	646,247	545,350
預り金	89,312	196,713
前受収益	—	47,405
賞与引当金	436,749	468,432
役員賞与引当金	4,160	23,200
設備関係支払手形	536,053	331,057
設備関係未払金	23,233	36,295
資産除去債務	—	1,470
その他	16,464	16,464
流動負債合計	8,895,171	7,694,473
固定負債		
長期借入金	4,670,000	4,828,000
リース債務	1,917,290	1,838,141
長期未払金	185,473	176,655
長期前受収益	—	46,667
退職給付引当金	509,388	541,260
資産除去債務	—	525,386
長期預り保証金	373,720	351,355
その他	2,911	4,598
固定負債合計	7,658,783	8,312,065
負債合計	16,553,954	16,006,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,510,087	3,734,180
利益剰余金合計	3,579,462	3,803,555
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,546,736	8,770,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	313
評価・換算差額等合計	471	313
純資産合計	8,547,207	8,771,143
負債純資産合計	25,101,162	24,777,682

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
フィットネス売上高	33,885,174	34,570,383
商品売上高	2,039,732	1,963,349
その他の営業収入	494,778	515,112
売上高合計	36,419,686	37,048,845
<b>売上原価</b>		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	32,516,695	32,967,346
商品売上原価		
商品期首たな卸高	443,294	488,940
当期商品仕入高	1,508,475	1,330,279
合計	1,951,769	1,819,220
商品期末たな卸高	488,940	443,020
商品売上原価	1,462,829	1,376,200
売上原価合計	33,979,524	34,343,546
売上総利益	2,440,161	2,705,298
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	1,915	—
役員報酬	195,210	181,200
従業員給料及び賞与	475,680	485,922
賞与引当金繰入額	39,033	43,652
役員賞与引当金繰入額	4,160	23,200
法定福利費	78,074	81,266
退職給付費用	10,494	12,454
採用教育費	43,058	33,640
旅費及び交通費	31,976	29,668
減価償却費	136,953	136,462
賃借料	160,184	166,567
支払手数料	125,894	115,976
事業税	93,460	97,749
その他	182,183	146,277
販売費及び一般管理費合計	1,578,279	1,554,038
営業利益	861,881	1,151,260
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30,622	30,307
受取配当金	76	70
受取手数料	51,451	54,177
その他	35,667	25,946
営業外収益合計	117,817	110,502
<b>営業外費用</b>		
支払利息	192,446	181,959
その他	32,859	30,191
営業外費用合計	225,305	212,151
経常利益	754,394	1,049,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
過年度賃借料返還金	—	11,979
固定資産売却益	※1 519	※1 932
貸倒引当金戻入額	1,299	14,466
受取補償金	—	57,500
特別利益合計	1,819	84,879
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 65,647	※2 54,920
貸倒引当金繰入額	100,088	—
減損損失	※3 126,023	※3 63,309
災害による損失	—	※4 101,236
店舗閉鎖損失	31,620	4,520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
その他	41,519	19,165
特別損失合計	364,898	461,995
税引前当期純利益	391,314	672,495
法人税、住民税及び事業税	263,767	461,145
過年度法人税等	12,835	△34,704
法人税等調整額	△27,916	△42,174
法人税等合計	248,687	384,266
当期純利益	142,627	288,229

## 【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,433,017	13.6	4,340,580	13.2
2	従業員給料及び賞与	9,203,880	28.3	9,464,546	28.7
3	賞与引当金繰入額	397,716	1.2	424,780	1.3
4	退職給付費用	158,563	0.5	194,300	0.6
5	法定福利費	811,208	2.5	881,064	2.7
6	福利厚生費	381,847	1.2	360,303	1.1
7	委託人件費	720,585	2.2	752,812	2.3
8	水道光熱費	2,935,335	9.0	3,074,571	9.3
9	消耗品費	141,730	0.4	132,243	0.4
10	旅費及び交通費	185,419	0.6	158,105	0.5
11	通信費	120,249	0.4	119,708	0.4
12	設備維持管理費	1,871,986	5.8	1,863,580	5.7
13	賃借料	8,378,884	25.8	8,377,754	25.3
14	減価償却費	1,595,746	4.9	1,680,386	5.1
15	企画原価	269,188	0.8	291,633	0.9
16	その他	911,333	2.8	850,973	2.5
	合計	32,516,695	100.0	32,967,346	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
前期末残高	610,170	610,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,170	610,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,756,974	2,756,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,452,975	3,510,087
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△64,136
当期純利益	142,627	288,229
当期変動額合計	57,111	224,092
当期末残高	3,510,087	3,734,180
利益剰余金合計		
前期末残高	3,522,350	3,579,462
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△64,136
当期純利益	142,627	288,229
当期変動額合計	57,111	224,092
当期末残高	3,579,462	3,803,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△79	△79
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△79	△79
株主資本合計		
前期末残高	8,489,625	8,546,736
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△64,136
当期純利益	142,627	288,229
当期変動額合計	57,111	224,092
当期末残高	8,546,736	8,770,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	△157
当期変動額合計	209	△157
当期末残高	471	313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	△157
当期変動額合計	209	△157
当期末残高	471	313
純資産合計		
前期末残高	8,489,887	8,547,207
当期変動額		
剰余金の配当	△85,515	△64,136
当期純利益	142,627	288,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	△157
当期変動額合計	57,320	223,935
当期末残高	8,547,207	8,771,143

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	391,314	672,495
減価償却費	1,732,700	1,816,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,706	31,872
前払年金費用の増減額(△は増加)	21,802	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,023	△8,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,919	31,683
固定資産売却損益(△は益)	△519	△932
固定資産除却損	65,647	54,920
減損損失	126,023	63,309
受取利息及び受取配当金	△30,698	△30,378
支払利息	192,446	181,959
売上債権の増減額(△は増加)	△116,753	70,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,272	52,623
前払費用の増減額(△は増加)	△33,563	16,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,402	△42,291
未払金の増減額(△は減少)	△52,510	△64,910
未払費用の増減額(△は減少)	14,875	△29,396
前受金の増減額(△は減少)	△166,004	△100,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	154,738	6,290
その他	132,295	181,500
小計	2,360,306	3,121,278
利息及び配当金の受取額	784	1,402
利息の支払額	△186,870	△184,326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△390,018	△204,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784,201	2,734,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,918,395	△1,510,822
無形固定資産の取得による支出	△88,946	△38,955
有形固定資産の売却による収入	1,208	1,645
敷金及び保証金の差入による支出	△264,142	△339,547
敷金及び保証金の回収による収入	123,311	102,095
その他	77,024	87,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,940	△1,698,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	100,000
長期借入れによる収入	3,050,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,756,000	△3,848,000
リース債務の返済による支出	△74,355	△76,710
配当金の支払額	△86,045	△64,712
その他	△4,500	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,098	△1,193,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,640	△158,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,156	1,282,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,516	1,124,284

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法) (2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………2～57年 構築物………2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## (7) 重要な会計方針の変更

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ21,339千円減少し、税引前当期純利益は240,184千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度1,707千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—————	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具                    506千円 工具、器具及び備品            13千円 <u>合計</u> 519千円	※1 固定資産売却益の内訳 建物附属設備                    68千円 車両運搬具                    853千円 工具、器具及び備品            11千円 <u>合計</u> 932千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備                    31,465千円 構築物                            8,597千円 機械及び装置                    661千円 工具、器具及び備品            23,490千円 ソフトウェア                    1,432千円 <u>合計</u> 65,647千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備                    39,072千円 構築物                            8,367千円 機械及び装置                    1,725千円 工具、器具及び備品            4,163千円 ソフトウェア                    344千円 その他                            1,245千円 <u>合計</u> 54,920千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※3 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>東京都</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長崎県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">79,780 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,924 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,270 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,329 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,718 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,023 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1	建物	79,780 千円	構築物	5,924 千円	機械及び装置	11,270 千円	工具、器具及び備品	25,329 千円	リース資産	3,718 千円	計	126,023 千円	<p>※3 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>東京都</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,556 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">64 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,379 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,775 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,478 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,309 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※4 災害による損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産、棚卸資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">3,138 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">24,889 千円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">65,654 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,554 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,236 千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	東京都	2	建物	53,556 千円	構築物	64 千円	機械及び装置	1,379 千円	工具、器具及び備品	4,775 千円	ソフトウェア	55 千円	リース資産	3,478 千円	計	63,309 千円	固定資産、棚卸資産の減失損失	3,138 千円	原状回復費用等	24,889 千円	営業休止期間中の固定費	65,654 千円	その他	7,554 千円	合計	101,236 千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																														
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1																																																														
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1																																																														
スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1																																																														
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1																																																														
建物	79,780 千円																																																																
構築物	5,924 千円																																																																
機械及び装置	11,270 千円																																																																
工具、器具及び備品	25,329 千円																																																																
リース資産	3,718 千円																																																																
計	126,023 千円																																																																
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																														
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	東京都	2																																																														
建物	53,556 千円																																																																
構築物	64 千円																																																																
機械及び装置	1,379 千円																																																																
工具、器具及び備品	4,775 千円																																																																
ソフトウェア	55 千円																																																																
リース資産	3,478 千円																																																																
計	63,309 千円																																																																
固定資産、棚卸資産の減失損失	3,138 千円																																																																
原状回復費用等	24,889 千円																																																																
営業休止期間中の固定費	65,654 千円																																																																
その他	7,554 千円																																																																
合計	101,236 千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金 1,249,882千円	現金及び預金 1,098,072千円
預け金(流動資産その他) 32,633千円	預け金(流動資産その他) 26,211千円
現金及び現金同等物 1,282,516千円	現金及び現金同等物 1,124,284千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,519,093</td> <td>1,826,248</td> <td>—</td> <td>7,692,845</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63,600</td> <td>45,339</td> <td>—</td> <td>18,260</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>207,286</td> <td>156,104</td> <td>469</td> <td>50,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,023,987</td> <td>643,025</td> <td>—</td> <td>380,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,813,966</td> <td>2,670,717</td> <td>469</td> <td>8,142,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,519,093	1,826,248	—	7,692,845	機械及び装置	63,600	45,339	—	18,260	車両運搬具	207,286	156,104	469	50,712	工具、器具及び備品	1,023,987	643,025	—	380,961	合計	10,813,966	2,670,717	469	8,142,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,303,943</td> <td>2,205,879</td> <td>—</td> <td>7,098,064</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63,600</td> <td>52,406</td> <td>—</td> <td>11,193</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>120,663</td> <td>99,090</td> <td>—</td> <td>21,573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>824,818</td> <td>598,176</td> <td>—</td> <td>226,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,313,025</td> <td>2,955,553</td> <td>—</td> <td>7,357,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,303,943	2,205,879	—	7,098,064	機械及び装置	63,600	52,406	—	11,193	車両運搬具	120,663	99,090	—	21,573	工具、器具及び備品	824,818	598,176	—	226,641	合計	10,313,025	2,955,553	—	7,357,472
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
建物	9,519,093	1,826,248	—	7,692,845																																																									
機械及び装置	63,600	45,339	—	18,260																																																									
車両運搬具	207,286	156,104	469	50,712																																																									
工具、器具及び備品	1,023,987	643,025	—	380,961																																																									
合計	10,813,966	2,670,717	469	8,142,779																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
建物	9,303,943	2,205,879	—	7,098,064																																																									
機械及び装置	63,600	52,406	—	11,193																																																									
車両運搬具	120,663	99,090	—	21,573																																																									
工具、器具及び備品	824,818	598,176	—	226,641																																																									
合計	10,313,025	2,955,553	—	7,357,472																																																									
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 550,582千円	1年内 508,757千円																																																												
1年超 8,006,793千円	1年超 7,342,349千円																																																												
合計 8,557,375千円	合計 7,851,107千円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 1,180,343千円	支払リース料 1,107,644千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 520千円	減価償却費相当額 616,239千円																																																												
減価償却費相当額 683,508千円	支払利息相当額 394,576千円																																																												
支払利息相当額 412,912千円																																																													
減損損失 520千円																																																													

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 スポーツクラブ設備(建物)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,464,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,648,075千円</td> </tr> </table>	1年内	3,183,604千円	1年超	29,464,470千円	合計	32,648,075千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,302,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,818,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,121,185千円</td> </tr> </table>	1年内	3,302,678千円	1年超	28,818,506千円	合計	32,121,185千円
1年内	3,183,604千円												
1年超	29,464,470千円												
合計	32,648,075千円												
1年内	3,302,678千円												
1年超	28,818,506千円												
合計	32,121,185千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で5年1ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で18年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,882	1,249,882	—
(2) 売掛金	785,299		
貸倒引当金(※1)	△16,531		
	768,768	768,768	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,006	3,006	—
(4) 長期貸付金	1,412,818	1,412,818	—
(5) 敷金及び保証金	8,302,728		
貸倒引当金(※2)	△100,000		
	8,202,728	4,800,172	△3,402,556
資産計	11,637,204	8,234,648	△3,402,556
(1) 支払手形	162,444	162,444	—
(2) 買掛金	133,120	133,120	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 長期借入金(※3)	8,398,000	8,365,149	△32,850
(5) リース債務	1,994,001	2,105,347	111,346
負債計	11,687,566	11,766,062	78,495

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	785,299	—	—	—	—
長期貸付金	—	381,645	566,014	370,332	94,825
敷金及び保証金	154,077	668,041	420,101	678,430	6,382,079
合計	939,376	1,049,686	986,116	1,048,762	6,476,904

## (注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	3,728,000	4,644,000	26,000	—	—
リース債務	76,710	332,036	1,146,836	263,183	175,234
合計	3,804,710	4,976,036	1,172,836	263,183	175,234

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で17年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,098,072	1,098,072	—
(2) 売掛金	714,845		
貸倒引当金(※1)	△ 15,028		
	699,816	699,816	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,738	2,738	—
(4) 長期貸付金	1,324,801	1,324,801	—
(5) 敷金及び保証金	8,282,181		
貸倒引当金(※2)	△ 100,000		
	8,182,181	4,895,184	△3,286,996
資産計	11,307,610	8,020,613	△3,286,996
(1) 支払手形	156,387	156,387	—
(2) 買掛金	96,885	96,885	—
(3) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(4) 長期借入金(※3)	7,250,000	7,238,563	△11,436
(5) リース債務	1,917,290	2,002,806	85,515
負債計	10,520,564	10,594,643	74,079

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	714,845	—	—	—	—
長期貸付金	—	405,561	587,903	280,231	51,105
敷金及び保証金	106,166	871,445	533,841	1,049,517	5,721,211
合計	821,011	1,277,006	1,121,744	1,329,748	5,772,316

## (注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	2,422,000	4,828,000	—	—	—
リース債務	79,149	342,612	1,106,999	270,240	118,288
合計	2,501,149	5,170,612	1,106,999	270,240	118,288

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,006	795
小計	2,211	3,006	795
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,006	795

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	2,738	527
小計	2,211	2,738	527
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	2,738	527

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) <table border="0"> <tr> <td>1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,669,115千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">920,777千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△748,337千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,208千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,740千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△509,388千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,669,115千円	2) 年金資産	920,777千円	3) 未積立退職給付債務	△748,337千円	4) 未認識過去勤務債務	30,208千円	5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円	6) 退職給付引当金	△509,388千円	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) <table border="0"> <tr> <td>1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,824,857千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,003,206千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△821,650千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23,495千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">256,894千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△541,260千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,824,857千円	2) 年金資産	1,003,206千円	3) 未積立退職給付債務	△821,650千円	4) 未認識過去勤務債務	23,495千円	5) 未認識数理計算上の差異	256,894千円	6) 退職給付引当金	△541,260千円				
1) 退職給付債務	△1,669,115千円																												
2) 年金資産	920,777千円																												
3) 未積立退職給付債務	△748,337千円																												
4) 未認識過去勤務債務	30,208千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円																												
6) 退職給付引当金	△509,388千円																												
1) 退職給付債務	△1,824,857千円																												
2) 年金資産	1,003,206千円																												
3) 未積立退職給付債務	△821,650千円																												
4) 未認識過去勤務債務	23,495千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	256,894千円																												
6) 退職給付引当金	△541,260千円																												
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table border="0"> <tr> <td>1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,216千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28,063千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,174千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,058千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	131,216千円	2) 利息費用	21,406千円	3) 期待運用収益	△28,063千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円	6) 退職給付費用	169,058千円	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) <table border="0"> <tr> <td>1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,682千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,586千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,831千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,712千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,603千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206,754千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	178,682千円	2) 利息費用	24,586千円	3) 期待運用収益	△36,831千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,712千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	33,603千円	6) 退職給付費用	206,754千円				
1) 勤務費用	131,216千円																												
2) 利息費用	21,406千円																												
3) 期待運用収益	△28,063千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円																												
6) 退職給付費用	169,058千円																												
1) 勤務費用	178,682千円																												
2) 利息費用	24,586千円																												
3) 期待運用収益	△36,831千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,712千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	33,603千円																												
6) 退職給付費用	206,754千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)	5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)	5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																												
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																												
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																												
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 177,757千円</p> <p>前受金 9,557千円</p> <p>未払事業税 24,853千円</p> <p>未払事業所税 60,813千円</p> <p>貸倒引当金 6,728千円</p> <p>その他 22,213千円</p> <p>繰延税金資産合計 301,921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 217,721千円</p> <p>退職給付引当金 207,321千円</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>のれん 42,710千円</p> <p>建設協力金 41,180千円</p> <p>その他 20,740千円</p> <p>繰延税金資産小計 570,372千円</p> <p>評価性引当額 △36,116千円</p> <p>繰延税金資産合計 534,256千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 324千円</p> <p>建設協力金 68,486千円</p> <p>繰延税金負債合計 68,810千円</p> <p>繰延税金資産の純額 465,446千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 190,652千円</p> <p>前受金 9,304千円</p> <p>未払事業税 41,343千円</p> <p>未払事業所税 61,951千円</p> <p>貸倒引当金 6,117千円</p> <p>その他 36,159千円</p> <p>繰延税金資産合計 345,526千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額(※1) 114,830千円</p> <p>退職給付引当金 220,293千円</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>のれん(※1) 75,337千円</p> <p>建設協力金 48,767千円</p> <p>資産除去債務 213,833千円</p> <p>長期未払金(※1) 32,153千円</p> <p>その他 13,901千円</p> <p>繰延税金資産小計 759,814千円</p> <p>評価性引当額 △61,448千円</p> <p>繰延税金資産合計 698,366千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 214千円</p> <p>建設協力金 80,279千円</p> <p>建物 118,500千円</p> <p>その他 2,822千円</p> <p>繰延税金負債合計 201,815千円</p> <p>繰延税金資産の純額 496,551千円</p> <p>(注) なお、(※1)を付した項目については税務調査での指摘を反映しております。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割 16.1%</p> <p>評価性引当額の増減 3.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割 9.3%</p> <p>過年度法人税等 5.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △1.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%</p>

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して16年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(1.8%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	542,287千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,042千円
時の経過による調整額	12,103千円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△33,576千円</u>
期末残高	526,856千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	82,423,422	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,743	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	D I C エステート (株)	埼玉県 戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の関係 会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	5,843	買掛金	314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。  
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,521	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	D I C エ ス テ ー ト (株)	埼玉 県 戸 田 市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,700	前払費用	6,930
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	D I C ラ イ フ テ ッ ク (株)	東京 都 中 央 区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	4,970	買掛金	173

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。  
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	399円80銭		410円27銭																
1株当たり当期純利益	6円67銭		13円48銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	142,627	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>288,229</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>288,229</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	288,229	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	288,229	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	142,627																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																			
当期純利益(千円)	288,229																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,229																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																			

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年2月7日及び平成23年4月28日に開示済であります。